

【表紙】
【提出書類】 訂正報告書
【根拠条文】 法第27条の25第4項
【提出先】 関東財務局長
【氏名又は名称】 三菱重工業株式会社 取締役社長 宮永 俊一
【住所又は本店所在地】 東京都港区港南二丁目16番5号
【報告義務発生日】 平成26年2月5日
【提出日】 平成26年2月5日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1
【提出形態】 その他

【変更報告書提出事由】

本件訂正の対象となる変更報告書は平成15年5月12日に提出されたものであり、5年の縦覧期間を経過している。
従い本来、訂正報告書を提出する際は、対象となる報告書の関連文書として作成するところ、システム上の制約から不可能なため、変更報告書として提出するもの。よって本報告書は、EDINETの閲覧画面上の提出書類名が「変更報告書」と表示されているが、内容は下記訂正に伴う訂正報告書である。
なお、「報告義務発生日」は便宜上、「提出日」を記載している。

[訂正される報告書名]

変更報告書No. 1

[訂正される報告書の報告義務発生日]

平成15年5月6日

[訂正箇所]

・ <表紙>

<提出書類>

(訂正前) 変更報告書No. 1

(訂正後) 変更報告書No. 2

・ 第2 <提出者に関する事項>

1 <提出者(大量保有者) / 1 >

(4) <上記提出者の保有株券等の内訳>

<保有株券等の数>

(訂正前) 株券又は投資証券等(株・口) : 記載なし

(訂正後) 株券又は投資証券等(株・口) : 3,913,404

<株券等保有割合>

(訂正前)

上記提出者の株券等保有割合(%)

$(T / (U+V) \times 100)$: 記載なし

直前の報告書に記載された

株券等保有割合(%) : 記載なし

(訂正後)

上記提出者の株券等保有割合(%)

$(T / (U+V) \times 100)$: 13.65

直前の報告書に記載された

株券等保有割合(%) : 14.01

(7) <保有株券等の取得資金>

<取得資金の内訳>

(訂正前) 上記(Y)の内訳 : 記載なし

(訂正後) 上記(Y)の内訳 :

平成6年11月21日の株式分割(1 : 1.2)により515,600株を取得

平成7年5月19日の株式分割(1 : 1.1)により309,360株を取得

平成8年5月20日の株式分割(1 : 1.15)により510,444株を取得

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	東京産業株式会社
証券コード	8070
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	三菱重工業株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区港南二丁目16番5号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和25年1月11日
代表者氏名	西岡 喬
代表者役職	取締役社長

事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1．船舶及び艦艇の建造、販売、修理及び救難解体 2．特殊自動車、鉄道車両及び特殊装甲車両の製造、販売及び修理 3．航空機、宇宙機器及び飛昇体の製造、販売及び修理 4．タービン、ボイラ、内燃機械、水車、原子力装置、その他原動機の製造、据付、販売及び修理 5．製鉄機械、窯業機械、鋸山機械、化学機械、繊維機械、紙パルプ機械、紙工機械、印刷機械、合成樹脂加工機械、ゴム・タイヤ機械、工作機械・工具、建設機械、冷凍機械、空気調和機械、農業機械、荷役運搬機械、食品機械、包装機械、風水力機械、油圧機械、空気制御装置、電気及び電子機器、医療機械、その他各種産業用及び一般用機械機器装置の製造、据付及び修理 6．大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置、廃棄物処理装置、その他公害防止及び環境改善装置の製造、販売及び修理 7．橋梁、水門扉、煙突、海洋機器、その他鉄構物並びに各種鉄工品の製造、据付、販売及び修理 8．兵器の製造、販売及び修理 9．土木建築工事の設計、監理及び施工 10．前各号に掲げたものの賃貸、エンジニアリング業務、技術の販売、部品の製造及び販売 11．不動産の賃貸、売買及び管理 12．電気及び熱の供給 13．一般廃棄物及び産業廃棄物の処理 14．前各号に掲げたものの附帯関連業務
------	---

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	資金部 部長代理 荒川 義
電話番号	03 - 6716 - 2607

(2) 【保有目的】

同社（東京産業（株））との取引を円滑に進める為、同社株式を保有。

(3) 【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	3,913,404		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 3,913,404	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		3,913,404
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成15年5月6日現在)	V	28,678,486
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		13.65
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		14.01

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成6年11月21日の株式分割(1:1.2)により515,600株を取得 平成7年5月19日の株式分割(1:1.1)により309,360株を取得 平成8年5月20日の株式分割(1:1.15)により510,444株を取得
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地